



オリエンタル
コンサルタンツ

野崎 秀則 社長

DX実装へ変革に挑戦

2020年9月期は「コロナ禍で苦勞も多かったが、単体の業績では受注高、売上高、利益とも堅調で目標以上のものが得られた」と総括する。「テレワーク環境もハード・ソフト両面で継続的に拡充し加速度的に整備できた」とし「選択肢を増やし多様な働き方を提供できている。通常なら数年はかかる事柄を1年足らずで一気に完成形に近い

形にもっていったことは非常に良かった」と前向きに評価する。21年9月期は「変革にチャレンジする1年」と位置付ける。国土強靱化5か年加速化対策とともに政府が推し進めるDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速化によって「インフラ事業に対する社会の要請は量・質ともに大きく変化していく」と受け止め、昨年12月に

形で連携・協働し、「DXの観点から重点化事業の複合化、総合化を加速化させていく」ことで新たな社会価値の創造につなげていく。それは「地方創生の切り口で考えていくとオーダーメイドであって総合化が必要とされる、その地域特性に応じた答えを出す力がわれわれにあるのかが問われている」ことだとも指摘。

変わっていくのではないかと見通す。業務マネジメントの変革でも従来からの取り組みを加速させながら「生産プロセスや社内事務のデジタル化を進め、生産性の向上や働き方改革を推進していく」考えだ。

は「事業モデルの変革と業務マネジメントの変革の2つの変革」をミッションとした「DX推進本部」を立ち上げた。同社が取り組む道路整備・保全、流域管理・保全、防災、交通運輸、地方創生、海外事業の6つの事業軸に「横へしをきず」

インフラの維持管理では「CM」に着目しながら「発注者の負担をどう軽減できるかは非常に重要なキーワード。インフラの専門技術をバックボーンに、デジタル技術を駆使したサービスを継続的に提供することでインフラの維持管理そのものが大きく

人材育成では「コンサルタンツのプロフェッショナルとして必要な基礎技術の習得」に加えて、「ウィズコロナ、ポストコロナで社会がどんな変革していく中で新しい価値をつくる」ことが責務だというチャレンジ精神や起業家精神、そこに向かって行動する使命感をもった人材の育成が課題となる」とし、そのためにも「それがミッションであり、やりがいであるという実例を会社として示し、そこに参画できる環境づくりが必要」だと語る。